

# なかつがわ



平成29年 9月定例会

## 今年も開催します 市民と議会との対話集会

11月6日(月)・7日(火)・8日(水)午後7時より



昨年の坂本会場の様子

開催日	地区	会場	担当
11月6日(月) 午後7時～	中津地区(東・南・西)	健康福祉会館 多目的ホール	1班
	落合地区	落合公民館 研修室	2班
	神坂地区		
	馬籠地区		
坂本地区	坂本公民館 ホール	3班	
11月7日(火) 午後7時～	福岡地区	福岡公民館 研修室	1班
	蛭川地区	蛭川公民館 ホール	2班
	加子母地区	付知公民館 大会議室	3班
	付知地区		
11月8日(水) 午後7時～	阿木地区	阿木公民館 研修室	1班
	苗木地区	苗木公民館 ホール	2班
	山口地区	坂下公民館 大会議室	3班
	坂下地区		
	川上地区		

### 担当議員

1班	佐藤光司 檜松直子 吉村孝志	鷹見憲三 吉村浩平	鈴木清貴 牛田敬一
2班	吉村久資 柘植貴敏	鈴木雅彦 島崎保人	木下律子 水野賢一
3班	粥川茂和 田口文数 森 益基	三浦八郎 勝 彰	大堀寿延 岡崎隆彦

※11/8(水)のみ次の3議員を入替。  
田口議員1班・牛田議員2班・島崎議員3班。

### 目次

議案	②
予算決算委員会報告	⑥
平成28年度決算認定	⑦
常任委員会報告	⑩
特別委員会報告	⑫
一般質問	⑬
議会開催状況／編集後記	⑯

## トピックス

### ■ 9月補正予算

#### 豪雨・台風災害復旧事業に約6千万円

- ・豪雨災害復旧事業 3千450万円
- ・台風18号等災害復旧事業 2千556万円

9月定例会は、平成29年度一般会計補正予算など25議案、陳情1件、平成28年度一般会計など決算12議案を所管の委員会に付託しました。本会議において、付託した25議案並びに中津川市固定資産評価審査委員会委員の選任など5議案及び議員提案の意見書4件を原案通り可決するとともに平成28年度一般会計など決算12議案を認定しました。

## 中津川市固定資産評価審査委員会委員の選任

(全会一致)

鈴木富之さんの任期が平成29年9月30日に満了となりますので、引き続き選任するものです。



## 人権擁護委員候補者の推薦

(全会一致)

人権擁護委員3名の任期が平成29年12月31日に満了となりますので、引き続き池田香代子さんを推薦し、新たに今井文夫さん、古田甲さんを推薦するものです。



池田香代子さん



今井文夫さん



古田甲さん

## 中津川市教育委員会委員の任命

(全会一致)

小栗仁志さんの任期が平成29年9月30日に満了となりますので、引き続き任命するものです。



## 中津川市税条例の一部改正

(賛成多数)

地方税法の一部改正に伴い、改正するものです。

①配偶者控除・配偶者特別控除の見直しに伴い、所得が1千万円以上の場合、配偶者の所得が38万円以下でも配偶者控除が受けられなくなります。

②上場株式等の配当所得等に係る個人市民税で所得税と異なる課税方式の選択ができるようになります。

③固定資産税の特例措置の割合を条例で制定する「わがまち特例」を導入し、保育事業等と緑地

保全など市民緑地の土地を対象とします。

④軽自動車税におけるグリーン化特例を平成31年度まで2年延長します。

## 農村地域工業等導入促進法に係る中津川市固定資産税の特例に関する条例の廃止

(全会一致)

農村地域工業等導入促進法の一部改正に伴い、廃止するものです。

・対象区域 市内茄子川中核工業団地一帯

## 中津川市分担金条例の一部改正

(全会一致)

土地改良法の一部改正等に伴い、条がずれが生じたため、引用している条のずれの整理と、独立行政法人緑資源機構法の廃止により、今後事業が行われることのないものを条文から削る改正をするものです。

## 市道路線の変更

(賛成多数)

神坂スマートインターチェンジ建設に伴い、市道神坂44号線の起点を変更するものです。

## 中津川市市営住宅条例の一部改正

(全会一致)

公営住宅法施行令及び公営住宅法施行規則の一部改正に伴い、引用している条のずれを整理するため改正するものです。

## 財産の取得

(全会一致)

中津分団第3部の消防ポンプ自動車1台を更新するものです。

・契約金額 2千8万8千円  
・契約の相手方 株式会社ウスイ消防

坂下分署及び加子母分署の高規格救急自動車2台を更新するものです。

・契約金額 6千69万6千円  
・契約の相手方 岐阜日産自動車株式会社

## 財産の処分

(全会一致)

市内製造業限定の条件付一般競争入札を執行し、落札されたことから、旧恵那北高校跡地の処分を行うものです。

・契約金額 4千271万2千円  
・契約の相手方 イハラサイエンス株式会社

## 指定管理者の指定

(全会一致)

次の施設の管理を指定管理者に行わせるため、指定するものです。  
 ・ 指定期間 平成30年4月1日～平成33年3月31日  
 (ただし、中津川市ふれあい牧場は、平成30年4月1日～平成35年3月31日)

施設名	指定先
中津川市北部体育館 中津川市坂本北運動広場	中津川市北部体育館グラウンド管理委員会
中津川公園 中津川市東美濃ふれあいセンター	特定非営利活動法人 中津川市体育協会
中津川市坂下総合体育館	特定非営利活動法人 やさかイキイキ倶楽部
中津川市中津川文化会館	一般社団法人 中津川市文化協会
中津川市有機センターひるかわ	農事組合法人 蛭川村有機堆肥生産組合
中津川市中の島公園ふれあい施設	株式会社 阿木レイクサイド
中津川市地域活性化センター	湯舟の館運営組合
中津川市ふれあい牧場	株式会社 セツ平高原
中津川市加子母温泉スタンド	夢を拓く会
中津川市川上地域特産品生産施設	かわうえ手づくり組合
椈の湖自然公園 椈の湖ふれあい村	一般財団法人 椈の湖ふれあい村
福岡ローマン渓谷オートキャンプ場	福岡ローマン渓谷オートキャンプ場組合

## 賛否の分かれた議案の議決結果

議案	会派 氏名	中津川自民クラブ									市民クラブ			新政		公明		ネ	無	共	議決結果	
		鷹見 憲三	大堀 寿延	勝 彰	岡崎 隆彦	吉村 浩平	柘植 貴敏	島崎 保人	水野 賢一	森 益基	吉村 孝志	吉村 久資	櫛松 直子	牛田 敬一	鈴木 雅彦	三浦 八郎	鈴木 清貴	田口 文数	佐藤 光司	粥川 茂和		木下 律子
議第88号 平成29年度中津川市一般会計補正予算(第3号)	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	可決
議第90号 中津川市税条例の一部改正について	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	可決
議第102号 市道路線の変更について	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	可決

※ 新政：新公会、公明：市議会公明党、ネ：市民ネット21、無：無党派、共：日本共産党

## ＝陳情＝

### 「共謀罪法(テロ等準備罪)に関する陳情」

#### (1) 要旨

先の国会で成立した共謀罪法(テロ等準備罪)は、適用される行為やその範囲、適用となる対象者、処罰の内容など、審議不十分で国民への説明もない中で強行に採決が行なわれました。このような共謀罪の実施には多くの問題があり、廃止を求める意見書を国に提出していただきますよう要請します。

#### (2) 理由

共謀罪法は、東京オリンピックピックの開催決定を受け、突如テロ対策用として命名され提出された経緯や担当の法務大臣でさえ答弁に窮するというさまざまな内容です。司法の専門家や弁護士界からは、憲法に違反するおそれがあること。現行法と国際法等でテロ対策や組織犯罪の対応は可能だと言われていること。国連人権委員からは人権を損いかねない指摘されていること。多くの国民の中には▼法の適用範囲(対象とされる行為や対象者)▼対象者を判別する手段や方法▼対象とされる場合の量刑など具体的な内容が不明確であり、乱用されかねないとの不安があります。既に全国の自治体からもこうした不安を受け、法の見なおしや廃止を求める意見が上げられているといわれています。

この法の最大の問題点は、行動や準備段階の以前にも捜査の対象になり得るといって、「思想や良心の自由(憲法19条)」、「集会や表現の自由(同21条)を侵害しかねない」といわれ、国民の基本的な権利や日本の民主主義が根底から崩れるおそれがあります。戦前の治安維持法にも類するような共謀罪法の廃止を求めるものです。

審議をよろしくお願い致します。

#### 委員会審査結果

テロは許されない行為であり必要な法律であるため、意見書の提出は行わないという意見が多数でした。

## 北朝鮮によるミサイル発射・核実験問題の解決を求める意見書(議員提案) (全会一致)

9月15日早朝、北朝鮮が事前通告なしに6度目となる日本本土の上空を通過する弾道ミサイルを発射し、北海道・襟裳岬東方の太平洋に落下した。

更に、9月3日には、国連決議や6カ国協議共同声明、また、日朝平壤宣言に反して、6回目の核実験を強行した。

これまでも、我が国をはじめ国際社会が、北朝鮮に対し、再三にわたり自制を求めてきたにもかかわらず、再びミサイル発射、核実験を強行したことは、国民の生命と財産はもとより、我が国の存立を著しく脅かす深刻かつ重大な脅威であるとともに、東アジア地域全体及び国際社会の平和と安定を損ねる暴挙であり、断じて許すことができない。

よって、本市議会は北朝鮮によるミサイル発射及び核実験に対し、厳重抗議するとともに、国会及び政府に対し、我が国の平和と安全の確保、国民の安全・安心に万全を期し、国際社会と協力して、北朝鮮に対して弾道ミサイル発射と核兵器開発を断念させるよう、強い危機感を持って、さらなる外交努力を含め、断固たる姿勢で取組むことを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

平成29年9月25日

中津川市議会

## 「全国森林環境税」の創設に関する意見書（議員提案）

（全会一致）

我が国の地球温暖化対策については、2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標が国際的に約束されているが、その達成のためには、とりわけ森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。

しかしながら、森林が多く所在する山村地域の市町村においては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足に加え、急速な人口減少など、厳しい情勢にあるほか、市町村が、森林吸収源対策及び担い手の育成等山村対策に主体的に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

このような中、『平成29年度税制改正大綱』において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針を示したところである。

もとより、山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのための市町村の財源の強化は喫緊の課題である。

よって、下記の制度創設について実現を強く求めるものである。

記

平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設」に関し、「平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたことから、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。

また、府県が進めている既存の「環境税」との共存について府県との調整をしっかりと行っていただくこと。さらには、実施主体となる市町村の体制整備の状況を踏まえ、府県と市町村が連携を十分行った上での実施としていただきたい。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年9月25日

中津川市議会

## 「道路整備の推進」と「道路財特法における補助率等の嵩上げ措置の継続」に関する意見書（議員提案）

（全会一致）

道路は、地域の発展や経済社会活動を支える最も重要な社会基盤であるとともに、国土強靱化の面からも、防災ネットワークの構築により住民の安全・安心を確保するため、その整備・充実が求められます。

しかしながら、本市の道路整備はまだまだ立ち遅れている状況にあり、安全で円滑に通行できる地域間幹線道路や生活道路の整備が急務となっていることに加え、自然災害に対する事前防災・減災対策、通学路の安全対策や既存道路インフラの老朽化対策など、新たな課題にも直面しています。

また、2027年開業予定のリニア中央新幹線の整備効果を県内全域に波及させ、活かすための2次的交通手段としての道路整備を着実に実施していく必要があります。

このような状況において、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（以下、「道路財特法」）の規定による補助率の嵩上げ措置が平成29年度末で切れ、平成30年度から地方負担が増加することになれば、地方創生の実現はもとより、自治体運営にも多大な影響が生じることになります。

つきましては、今後も地域における道路整備を着実に推進するため、下記の事項について強く要望します。

記

1. 道路整備を計画的かつ着実に推進するため、社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金について安定的かつ十分な予算を確保するとともに、道路財特法の補助率等の嵩上げ措置については、平成30年度以降も継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成29年9月25日

中津川市議会

## 合併特例債発行期限の再延長を求める意見書（議員提案）

（全会一致）

合併特例債は元利償還金の7割が、普通交付税の基準財政需要額に算入される有利な地方債であり、合併市町村においては新市町村建設計画に位置付けられた新市町村の一体性の速やかな確立、均衡ある発展に資する事業に活用してきており、合併市町村にとって欠くことのできない貴重な財源の一つとなっています。

また、新市町村建設計画に位置付けられた事業の推進は、地方から日本を元気にする地方創生の実現にも資するものであります。

一方、多くの合併市町村においては、合併特例期間の終了に伴って「普通交付税の段階的な削減」の影響により、財源確保に苦しむ厳しい状況に直面しています。

このように、一般財源が大きく減少するなかであっても、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行や大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題の解決に向けた事業を計画的に実施していく必要があります。

合併特例債の発行期限は、合併年度及びこれに続く10年度とされていたものが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、被災団体は10年、その他の団体は5年の延長が特例法により措置されたところですが、合併特例債の発行期限経過後の地方債発行については、交付税措置が僅かしかない起債を余儀なくされる状況にあります。

加えて、近年の建設物価と労務単価は、東日本大震災復興や東京オリンピックの関連事業等の影響により全国的に高止まりしており、全国の合併市町村が発行期限までに合併特例債の発行を「駆け込む」事態となれば、厳しい状況にさらに拍車をかけるおそれがあります。

よって、国におかれては、合併特例債の発行期限をさらに5年間延長されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成29年9月25日

中津川市議会

## 予算決算委員会報告（補正予算）

### 平成29年度 9月補正予算の概要

（9月19日）

（賛成多数）

#### ■ 編成方針

- ① 国・県補助金等を活用する事業・・・28,591千円
- ② 寄附金を財源とする事業・・・1,413千円
- ③ 緊急対応が必要な事業・・・158,513千円
- ④ 過年度精算・・・338,316千円

#### ■ 補正を行う会計

一般会計	248,289千円
特別会計 介護保険事業会計	278,544千円
合計	526,833千円

### 平成29年度 9月補正予算の概要（追加提出分）

（9月25日）

（全会一致）

#### ■ 編成方針

- ① 豪雨により被災した施設等を復旧する事業・・・34,500千円
- ② 緊急対応が必要な事業・・・5,136千円

#### ■ 補正を行う会計

一般会計	39,636千円
------	----------

### 平成29年度 9月補正予算の概要（追加提出分その2）

（10月4日）

（全会一致）

#### ■ 編成方針

- ① 台風18号により被災した施設等を復旧する事業・・・25,167千円
- ② 衆議院議員総選挙の執行に要する経費・・・38,055千円

#### ■ 補正を行う会計

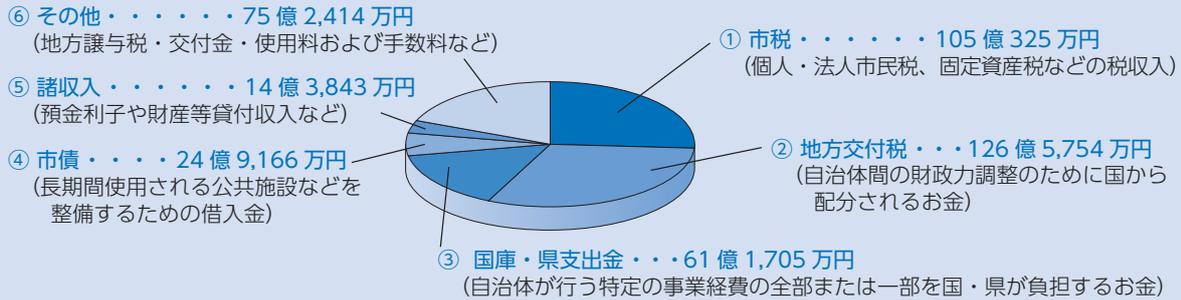
一般会計	63,222千円
------	----------



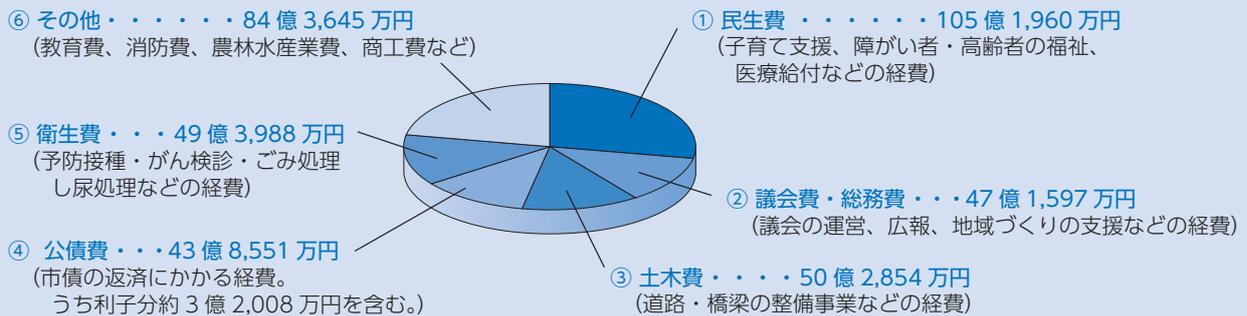
# 平成 28 年度決算を認定



## 一般会計歳入 407 億 3,207 万円



## 一般会計歳出 380 億 2,595 万円



### 健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、健全化判断比率・資金不足比率を公表するもので、中津川市の財政は健全かどうかを早期健全化基準と比較して判断します。

また、特別会計・企業会計は資金不足比率を経営健全化基準と比較して判断します。

#### 健全化判断比率

(単位：%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 28 年度	発生していません	発生していません	9.9	22.7
早期健全化基準	12.12	17.12	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	基準なし
平成 27 年度	発生していません	発生していません	9.4	33.5
平成 26 年度	発生していません	発生していません	10.0	46.2

※平成 28 年度決算における各比率は、全て早期健全化基準を下回っています。実質公債費比率は、9.9%と昨年度の比率 9.4%と比較し 0.5 ポイント上がりました。これは、地域振興基金造成分の元金償還が始まったことや、坂下病院の資金不足を解消するため、一般会計から臨時的に 5 億 3 千 4 百万円を繰り出したことによるものです。

※特別会計・企業会計とも資金不足は生じていないため、資金不足比率はなく、健全といえます。

#### 各会計の決算額

(単位：千円)

会 計 名	28 年度決算額	27 年度決算額	増 減 額
一般会計	38,025,953	36,565,622	1,460,331
国民健康保険事業会計 (直診)	272,305	280,212	△7,907
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	8,476,708	8,919,458	△442,750
駅前駐車場事業会計	15,711	15,447	264
下水道事業会計	2,187,360	2,011,797	175,563
簡易水道事業会計	740,303	726,275	14,028
農業集落排水事業会計	668,597	653,782	14,815
特定環境保全公共下水道事業会計	1,456,480	1,430,945	25,535
介護保険事業会計	7,565,057	7,306,864	258,193
個別排水処理事業会計	7,948	7,989	△41
後期高齢者医療事業会計	959,387	907,526	51,861
水道事業会計	2,587,750	1,640,069	947,681
病院事業会計	11,808,627	11,441,398	367,229
計	74,772,186	71,907,384	2,864,802

## 平成 28 年度 決算認定における所見

### 【市長公室】

#### ・ふるさと応援隊

外からの視線を施策に反映したり、市の知名度を向上させる事業であり、更に推進していただきたい。ふるさと応援の内容を市民に周知させ、市全体の取組みになることを望む。

### 【政策推進部】

#### ・ホームページ作成管理

市政情報や市の魅力を発信していくことは重要であり、ホームページのトップ画面を見て更に見たくなるような工夫がほしい。各項目への閲覧を簡単にしていただきたい。

### 【総務部】

#### ・川上地区 CATV 運営

CATV は、地域で運用できるシステムに切り替えていくべきと考える。( 今後は修繕費も発生するため、それを市が負担しなければいけない)

インターネット宅内工事や機器は、通常受益者負担であり、CATV だけ送受信装置を市が設置すべきでない。今後検討して頂きたい。

### 【生活環境部】

#### ・斎場

斎場の修繕費が多く、新斎場の早期建設を推進していただきたい。

#### ・ごみ処理

ごみの処理費用が年間 7 億円超となっており、ごみ量の削減の推進を今後も強く推進することが必要と考える。

### 【財務部】

#### ・マスタープラン推進

市の財政を考えると、いつまでも行なっていく事業ではなく早期に完了すべきと考える。

#### ・収納管理

依然として滞納も多く強化すべきと考える。

### 【文化スポーツ部】

#### ・苗木城跡整備

観光客が増加傾向にあるなかりニアの波及効果により一層の観光客増大が見込まれるため、早期の整備完了を目指すべきと考える。

#### ・文化財保護

県内の中山道で本陣があるのは落合宿だけであり、早期に整備を完了させ観光施策につなげていくことを望む。

### 【定住推進部】

#### ・地域活性化推進

地域の自立自立に向けた事業であり、さらに推進していく施策と考える。現予算内で全ての地域予算を交付金として交付し、地域が独自に運用できるようにすることで効率的な運用ができると考える。

### 【リニア都市整備部】

#### ・リニア駅周辺土地区画整理

岐阜県の東の玄関口となるリニア駅周辺整備は、観光客にもおもてなしができる、しっかりとしたまちづくりを進めていただきたい。

### 【健康福祉部】

#### ・健康 / 介護 / 福祉

市民生活に直結する重要施策が多く、大きな金額を伴う事業が拡大されるなか、支援事業が主体となっているのが現状である。今後は、健康づくり対策の施策をもっと検討すべきではないか、8 万人のヘルスアップ事業では直接、運動に係るメニューを増やすことを提案したい。

### 【商工観光部】

#### ・中心市街地活性化推進

リニア開業に向け中心市街地の活性化が急務であり、新町ビル跡地活用施設基本計画の施策が次年度へ持ち越されている。期限を決めて取り組むよう強く要望する。

## 平成 28 年度 決算認定における所見

### 【病院事業部】

#### ・中津川市民病院

診療単価（入院単価・外来単価）が向上し医業収益（医業外収益を含む）も黒字経営となっており、病院の経営努力が認められる。

#### ・坂下病院

一般会計からの繰入金により経営を継続している状況にあることから、今後、経営悪化することが懸念される。抜本的な改革が必要である。

### 【消防本部】

#### ・消防施設建設計画

各地域の消防団の再編成が行われているなか、年に一ヶ所程度の器具庫しか整備されておらず、スピードアップを望む。

近年、天候不順による災害が多発しており、今後の災害を見据え適切な人員配置を考えるべきではないかと考える。

### 【教育委員会】

#### ・公立保育所

保育士は正規職員 81 名、常雇職員 71 名日々雇用 113 名となっている。正規が少なく、常雇の職員が担任しなければならない状態が続いている。適正な職員配置を望む。

### 【水道部】

#### ・水道

漏水調査により修繕が行われ、有収率が 83.4%と努力の状況が見受けられる。今後は、配水管の経年劣化に対する取り組みを強化されたい。

#### ・下水道

整備率が中津川処理区 67.7%、坂本処理区 35.4%と低い状況である。どちらも計画完了を平成 37 年としているが市民の生活に直結している事業であり、早期の完成を望む。

### 【基盤整備部】

#### ・神坂PAスマートインターチェンジ設置

市への観光誘客や災害・医療等の緊急車両の進入などに有効なスマートインターチェンジ設置に向け進み始めた事業であり、早期の完成を目指して頂きたい。

## 賛否が分かれた平成 28 年度決算の認定結果

議案	会派	中津川自民クラブ									市民クラブ		新政		公明		ネ	無	共	議決結果		
	氏名	鷹見 憲三	大堀 寿延	勝 彰	岡崎 隆彦	吉村 浩平	柘植 貴敏	島崎 保人	水野 賢一	森 益基	吉村 孝志	吉村 久資	榎松 直子	牛田 敬一	鈴木 雅彦	三浦 八郎	鈴木 清貴	田口 文数	佐藤 光司		粥川 茂和	木下 律子
平成 28 年度中津川市一般会計決算の認定	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	退席	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	認定
平成 28 年度中津川市国民健康保険事業会計決算の認定	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	退席	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	認定

※ 新政：新政会、公明：市議会公明党、ネ：市民ネット21、無：無会派、共：日本共産党

# 常任委員会報告

## ◆総務企画委員会

7月11日

【所管事務調査報告】(定住推進部)

### ○市民協働の現状と課題について

地域活性化には、市民協働が重要であり調査しました。

#### 現状・課題

地域の現状は、人口の減少・地域を担う人材の不足・活動してくれる人の固定化・活動者の高齢化・地域活動資金の不足が課題となっています。

#### 今後の対応

住み続けたい・住んでみたいまちを目指し、「地域の活力があるまち」を創る人材を育成することを主眼に置き、事業を引き続き推進します。

#### 委員会のまとめ

地域振興は、すべてその地域で暮らす人の活動によるため、時間がかかりますが、根気よく活動できる人の育成と、活動に対する人的・資金的援助を続けていただくよう要望しました。

## ◆総務企画委員会

8月2日

【所管事務調査報告】(総務部)

### ○情報通信の現状と課題について

情報通信施設の維持費に当初計画と違いがあり調査しました。

#### 現状・課題

光ファイバー網の世帯普及率 57.2%。毎年ケーブル引き込み件数が増えており、引き込み工事・施設整備・電柱占有料・保守契約料の経費が施設貸付収入を上回り、毎年1億円程度の維持経費が必要となっています。

#### 今後の対応

今年9月にNTT西日本との賃貸借契約が期間満了のため、契約更新で、維持経費の減額、設備の譲渡について交渉するとともに、高速通信を活用するよう市の施策を検討します。

#### 委員会のまとめ

市に有利な契約更新と市有財産である高速通信施設の有効活用を積極的に推進するよう要望しました。

## ◆文教民生委員会

7月14日

【所管事務調査報告】(教育委員会)

### ○認定こども園について

幼稚園と保育園の良さがあり、女性の就業機会増進が目的のこども園について調査しました。

#### 現状・課題

認定こども園は、県下で87園が開設されています。坂本地区は、幼児教育、保育のニーズが比較的高く、リニア駅整備により更に高まる可能性があります。

また、同地区の公立幼稚園・保育園は、施設の老朽化が進んでいます。

#### 今後の対応

保育士一人あたりの園児数の適正化、施設の老朽化対策にはこども園の開設が有効なことから、平成32年度を目標に坂本地区の幼保両園を統合し、定員140人の施設を新しい場所に新築を計画します。

#### 委員会のまとめ

育児ニーズや地域環境に及ぼす影響に配慮したこども園の開設が重要です。

# 常任委員会報告

## ◆文教民生委員会

7月14日

### 【所管事務調査報告】(健康福祉部)

#### ○特定健診と事後指導について

40～74歳の医療保険加入者を対象に、生活習慣病予防と医療費抑制のために行う事業について調査しました。

#### 現状・課題

対象者は約1万3千500人、当市の受診率は平成28年度で38.4%と低いのが課題です。

健診結果は説明会や自宅訪問などで通知しています。

発症予防・重症化予防のため、健康医療課の保健師、管理栄養士が種々の指導を実施しています。

#### 今後の対応

受診率向上のため、啓発チラシの配布や出前講座を行うとともに、医師会との連携強化を目指しています。

#### 委員会のまとめ

市民の健康維持と医療費低減のため、特定健診の受診率向上は重要です。

## ◆産業建設委員会

7月19日

### 【所管事務調査報告】(商工観光部)

#### ○外国人観光客への対応の現状と課題について

外国人観光客が増加する中でその対応について調査しました。

#### 現状・課題

訪日外国人の消費額は、ここ数年急速な増加傾向にあります。中山道馬籠・妻籠宿間を歩く観光客数に代表されるように、当市においても同様の傾向が見られます。

#### 今後の対応

外国人観光客の消費促進及び地域経済への波及効果創出のための要素として、滞在時間の延長、周遊性の向上、宿泊客数を増大させる、客を呼び込む情報発信等対応していく必要があります。

#### 委員会のまとめ

先進地視察をはじめ、様々な研修を通じて、滞在時間の延長、周遊性の向上、宿泊客数の増大、情報発信等と取組みの在り方について提言していきます。

## ◆産業建設委員会

7月19日

### 【所管事務調査報告】(商工観光部)

#### ○企業誘致と労働者不足の現状と課題及び今後の対応について

有効求人倍率が県下でも高い中、労働者不足の対応について調査しました。

#### 現状・課題

市内高校2年生に対しての「就職意識調査」の結果、「地元で就職したい」生徒は全体の40%。「中津川市内で自分のやりたい仕事につけそうだと思わない」生徒は約60%でした。

市内企業への就職内定者率は、平成24年が23.3%、平成28年が17.7%でした。

#### 今後の対応

企業の誘致、創業支援を実施。  
市内の高校2年生とその保護者を対象にした地元企業説明会の開催と職場環境づくりに取り組む地元企業を応援していきます。

#### 委員会のまとめ

先進地における企業誘致・労働者不足解消、特に若者の地元での就職・定着につながる施策について研究・提言をしていきます。

# 特別委員会報告

## ◆議会改革特別委員会

9月20日

○情報端末(タブレット端末)の導入について

議会基本条例に基づき市民に開かれた議会を目指し、調査研究を行っています。特に、議会活動における業務の効率化、経費削減に取り組むために情報端末の導入を検討しました。

### 導入の目的

- ▼議会運営の効率化、迅速化
  - ・ペーパーレスの推進、業務スピードの向上
- ▼議会の見える化と魅せる化
  - ・議会情報の積極的公開、説明資料等の電子化
- ▼危機管理体制の強化
  - ・災害情報の共有化、情報伝達の迅速化
- ▼議会の活性化と議員の資質向上

### 導入効果

- ▼定量効果
  - ・業務作業の効率化、迅速化
- ▼定性効果
  - ・市民から見た議会運営の満足度、信頼度

### 導入時期(予定)

平成30年度

## ◆病院・医療等対策特別委員会

9月12日

1 中津川市民病院・坂下病院の現状

①患者数の推計(1日平均/4月～7月累計)

▼市民病院(平成28年度比)

・外来患者数 751・8人(13・5人減少)

・入院患者数 227・3人(0・3人減少)

▼坂下病院(平成28年度比)

・外来患者数 389・9人(57・6人減少)

・入院患者数

一般病床 65・7人(17・8人減少)

療養病床 45・7人(19人減少)

②経営状況(平成28年度経常損益)

▼市民病院 1億6千600万円の黒字

▼坂下病院 4億200万円の赤字

③職員の状態

▼市民病院(平成28年度比)

・常勤 336人(増減なし)

・非常勤 103・5人(33人の減少)

▼坂下病院(平成28年度比)

・常勤 132人(27人の減少)

・非常勤 56・3人(11・5人の減少)

2 坂下病院経営改善計画

病院機能分担等に伴い、看護職員、医療技術職員の人員費の移行、事務部門の集約等

3 中津川市公立病院地域協議会について

・平成29年11月及び平成30年3月の2回開催予定

4 老人保健施設移設について

・平成29年9月27日、工事契約予定

・平成30年2月まで工事の予定

・平成30年3月1日移設完了、開設予定

### 委員会のまとめ

医師確保が困難な状況。特に坂下病院は、内科医師が確保できない限り診療所すら維持できない状況を鑑み、引き続き医師確保に取り組みられるように強く要望しました。

### 中津川市地域公共交通総合連携計画について

牛田 敬一

問

公共交通機関は、通学・通院・買物等の市民の日常生活の移動、さらに観光客など来訪者の移動手段として、必要不可欠な存在です。高齢化により交通弱者の増加が予測されるなかで、地域公共交通の取組みが重要となります。

①市の人口の約5割を占める中津地区・坂本北部の交通空白域の対応を伺います。

②市における公共交通にかかる年間費用を伺います。

答

①計画にあるコミュニティバスの導入については、路線バス、タクシーが利用できる坂本北部地域では、路線バスの廃止や事業撤退につながるおそれがあるためコミュニティバスの運行は困難です。

②平成29年度予算は、コミュニティバス関係委託料3千905万円、自主運行バスの補助金1千400万円、合計5千305万円です。

(定住推進部長)



### 円滑な窓口対応できる行政サービス提供について

田口 文数

問

聴覚や言語などに障がいがある方の窓口対応を円滑に進めることは、行政サービスのバリアフリーとなります。

①筆談や音声認識ができるのみのタブレットではなく、遠隔手話や自宅で代理電話ができるタブレットを行政の窓口を初め、病院や図書館に導入してはいかがですか。

②聴覚障がい者の方が、情報伝達、意思疎通のためにタブレットの購入に補助制度はありますか。

答

①タブレットによる代理電話支援については現在のところ考えていません。聴覚障がい者の社会参加に当たっては、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行い、また、通訳者の養成に取り組んでいます。今後は、聴覚障がい者のみならず、外国人に対する他言語翻訳等の利用も含め研究してまいります。

②障害者総合支援給付事業の日常生活用具給付の対象品目となっており、障がいの内容や程度によって、給付が受けられます。

(健康福祉部長)



### 中津川市奨学金制度について

柘植 貴敏

問

①市奨学金制度に給付型奨学金制度の創設はできませんか。

②定住促進政策として、市奨学金貸与者に、奨学金の償還免除若しくは給付支援制度を採用できませんか。

答

①奨学金制度には、単なる救済だけでなく社会人となったときの自立も大きな目的があると考えます。返済条件や返済期間など条件において対応できる部分もあります。また、対象者についても検討が必要です。時代の変化とともに地域貢献していく方についても目を当てていく必要があると考えます。制度の作りはいろいろありますので検討していきます。

(市長)

②定住促進策として妥当かどうか、現在、関係部署からなる横串チーム会議で効果及び実施内容を含めて検討しています。

(定住推進部長)



農業振興施策について

粥川 茂和

問

和牛繁殖センターの建設は、農業振興のみならず、飛騨牛ブランドの強化を目指す県との連携強化の観点から重要と考えますが、市長の見解を伺います。

答

県知事を先頭に飛騨牛ブランドとして、世界に売ろうとするこの姿勢には大賛成です。一つの岐阜県の産業としての捉え方、また大きな魅力もある。そうしたものを飛騨牛の生産地として、しっかり支えていく役目も私たちにはあると認識しています。

今回の繁殖センター建設は、将来の飛騨牛の一大産地としての形を作るという大きな使命を持っています。しかし、大変難しい課題も多くあり、早急な判断は避けた方が将来的には良いと考えます。現在、恵那地域飛騨牛繁殖センター建設検討協議会で協議されており、引き続き協議してまいります。

(市長)



荒廃農地対策について

吉村 久資

問

当市における農地の荒廃は年々増加しています。狭小や主傾斜が急、湿田等の耕作には難がある農地、農業従事者が高齢や後継者がいない等が荒廃農地の増える一因と考えます。農地法に縛られることなく、農地転用や土地取得者の購入条件等、当市としての規制緩和の検討や荒廃農地を増やさない施策について伺います。

答

多くの地区で、農地保全、荒廃農地発生防止の有効な対策として、国の中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度に取り組んでいただいております。また、平成29年9月の農業委員会、荒廃農地対策、移住定住促進として、農地付き空き家住宅に限り、農地取得の下限面積を30アールから1アールに下げることが議決されたところです。農地付き空き家住宅以外の緩和についても、農業委員会ですっきりと検討していただきます。

(農林部長)



2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けての当市の取り組みについて

森 益基

問

東京オリンピックピック・パラリンピックに向けて岐阜県はもとより県内自治体においても何らかのアクションを起こそうとされています。東濃ヒノキをはじめとする地場産品の売り込みや当市の魅力発信について、どのような施策を展開されますか。

答

東京オリンピックピックの主要施設である新国立競技場には、配慮すべき事項として木材の活用を図ることが盛り込まれています。市では、当地域のブランド材である東濃ヒノキを国内外へ大きくPRする絶好のチャンスであると考えております。県も、オリンピック県産木材利用促進総括監を設置し、木材利用促進に大きな効果が期待できる絶好の場であると捉えております。県や関連団体と協力を密にすることで、情報をいち早く入手し、木材需要拡大に繋がるよう協議を行ってまいります。

(農林部長)



### 福岡地区産業廃棄物処分場問題について

佐藤 光司

問

平成19年11月7日に県から地下水利用状況等について照会され、設置場所周辺の地下水利用なし、設置にあたり、同意を得る必要がある地域(区・自治会等)について意見なし等の回答をしているが、何故こうした回答がなされたのか伺います。

答

地下水利用や農業用水の利水状況など担当者任せで現地の確認作業を怠り、決裁による指摘事項もなく、部長決裁が必要であったにも関わらず、課長決裁で意見書を提出したものです。(生活環境部次長)



### 災害対策について

吉村 孝志

問

防災の究極の目的は、自分の命は自分で守ることだと思います。言い換えると、防災計画を市民一人一人に分かつていただき、あらゆる災害時にも確かな行動がとれるようになることだと思います。災害に対しての行動を市民に周知しているか、特に今回の避難準備、避難勧告、避難指示は市民への周知が必要と思いますが考えを伺います。

答

地震については、防災訓練を通じて示してきましたが、風水害の避難3情報については、毎年、出水期前に広報なかつがわに掲載して避難情報が出た際の行動についての周知を行っています。平成29年度は避難3情報チラシを作成し5月に全戸回覧し、広報なかつがわ6月号にも掲載いたしました。市からの避難情報と避難情報が出た際にとるべき行動の周知はとても重要なことと考えます。今後もしっかりと周知を行っていきたいと考えています。(生活環境部次長)



### 新生児の聴覚検査について

木下 律子

問

聴覚障がいには、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障がいによる音声言語発達などへの影響が最小限に抑えられることから、その早期発見・早期療育を図るために、すべての新生児を対象として新生児聴覚検査を実施することが重要です。

県内では35自治体がすでに補助しています。当市でも子育て支援策の一つとして検査費用を補助できないですか。

答

新生児の聴覚検査は、障がいを早期に発見し、療育に繋げるものであり、当市の検査の実施率は97.3%と非常に高く、未受検理由に費用面を理由としたものはありません。聴覚障がい児に対しては、補聴器購入の補助を行っており、中学生までは医療費の無償化も実施しています。全国的には、新生児の聴覚検査費用の補助を行っている自治体は6.3%にとどまっており、現在補助は考えていません。(健康福祉部長)



## 市民国際交流事業「中学生海外研修」

市では国際社会に対応したまちづくりを行うため、将来の中津川市を担う国際感覚をもった個性豊かな人材の育成を目的として、「中学生海外研修」を行っています。

- ◆派遣国：タイ王国（ウドンターニ県クンパンピー郡）
  - ◆訪問学校：Ban Chang WAE School
  - ◆派遣期間：平成29年8月17日（木）～22日（火）
  - ◆派遣人数：中学生24名、スタッフ14名 計38名
  - ◆研修内容：ホームステイ、現地学校での交流事業（食文化、スポーツ、踊り、伝統文化体験）
- 市議会としても、このような事業を支援していきたいと考えます。



## 中津川 THE SOLAR BUDOKAN 2017

自然豊かな岐阜県中津川市という立地を生かし、キャンプや自然に親しむ企画を実施。46年前に開催された、日本の野外コンサートの草分け“中津川フォークジャンボリー”の発祥の地。子供から団塊世代まで参加可能な、異世代共存フェスです。

今年も多くのアーティストが出演され、昨年を超える約3万人の来場客となりました。

市議会としても各分野におけるまちおこしを盛り上げていきたいと思います。

議員連絡協議会	(2回)
議会改革特別委員会 (協議会含む)	(3回)
病院・医療等対策特別委員会 (協議会含む)	(1回)
特別委員会 (協議会含む)	(1回)
リニア中央新幹線対策	
議会運営委員会	(7回)
予算決算委員会	(8回)
産業建設委員会	(2回)
文教民生委員会	(3回)
総務企画委員会	(4回)
本会議	(5回)

議会開催状況 6月29～10月4日

11月29日(水)	10時 本会議(初日)
12月8日(金)	10時 一般質問
12月11日(月)	10時 一般質問
12月13日(水)	10時 文教民生委員会
12月14日(木)	10時 産業建設委員会
12月15日(金)	10時 総務企画委員会
12月18日(月)	10時 予算決算委員会
12月22日(金)	10時 本会議(最終日)

平成29年12月定例会の日程



▼今年の夏は、局地的な豪雨が  
多く、土砂災害も多くありま  
した。台風による倒木被害も  
あり、9月定例会には、災害  
復旧の補正予算が追加提案  
され可決しました。

▼中津川市災害対策本部会議  
が開かれ、避難勧告や避難準  
備・高齢者等避難開始が発  
令されました。市民への情報  
伝達を含め、議員として災害  
時にどう臨むかが今後の課  
題となっています。

▼9月定例会の議場にとれた  
てのいが栗が飾られ、栗きん  
とん発祥の地をアピールし  
ました。

編集後記